きは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名：令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者：PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

ロ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

ハ　平成26年度以降において、本業務と同種の業務を履行完了した実績を１件以上有すること。なお、同種の業務とは、90万件以上の固定資産を管理する固定資産管理システムの設計・開発業務、又は移行業務をいう。なお、移行業務とは、既存のシステムやデータの一部または全てを別の新たな環境へ移行する業務をいう。

ニ　ISO/IEC27001：2013、ISO/IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014、JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。来所の際は、事前に電話にて連絡すること。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　粕谷　恒太　電話045―650―0362

メール：k-kasuya@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記⑷の申請書等の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月21日13時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

⑷　申請書等の提出期限　令和６年10月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　入札書等の受領期限　令和６年12月４日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月26日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration and technical support of the fixed asset management systems associated with renewal, 1 set

⑷　Fulfillment period : Migration of the fixed assets management system from 1 April, 2025 to 30 November, 2026 and technical support for this system from 1 November, 2026 to 30 September, 2031

⑸　Fulfillment place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024

⑤　Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide company name : PwC consulting

⑥　have completed at least one work similar to this work after FY 2014

⑦　have proven to meet all the requirements of the specifications

⑧　have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑨　respond to attendance inspection in Japan

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 4 December 2024

⑻　Contact point for the notice : Kasuya Kota, Information System Promotion Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0362